

平成30年2月14日

各 位

株式会社 紀陽銀行

レジリエンス認証取得企業に対する 「ビジネスレジリエンス対策ローン」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：松岡 靖之）は、「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」^{（※1）}を取得された、奥地建産株式会社様（代表取締役：奥地 昭統）に対し、平成30年2月7日、「ビジネスレジリエンス^{（※2）}対策ローン」を実行しましたので、お知らせいたします。なお、同認証取得企業に対する本ローンの実行は当行で初めてとなります。

当行の営業エリアである和歌山県および大阪府は、「南海トラフ巨大地震」や「東海・東南海・南海3連動地震」の発生が予想されている地域です。当行はこれまで、関連会社の紀陽リース・キャピタル株式会社とともに、地震・津波等の減災対策支援やBCP（事業継続計画）策定支援に取り組んでまいりました。こうした取り組みの一環として、平成28年9月16日に防災施設等の建設や耐震化、事業継続にかかる資金をご用意する「ビジネスレジリエンス対策ローン」の取扱いを開始しました。本商品は、特にレジリエンス認証を取得されている企業さまに、融資利率や融資期間を弾力的に運用するため、よりご利用いただきやすい商品となっています。

奥地建産株式会社様は、平成28年度にレジリエンス認証を取得され、BCPに基づき三重県、福島県の2拠点に工場を設けられています。今回、本商品のご利用により得られた資金は、生産ラインの複数化やデータサーバーの社外設置など、事業継続に向けた設備の維持、改善に役立てられます。

紀陽銀行は、本商品を通じ、国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）制度の一層の普及を促し、地域全体の防災、減災対策、事業継続支援を通じて、地域の強靱化に取り組んでまいります。

記

【取引先概要】

会 社 名	奥地建産株式会社
所 在 地	大阪府松原市小川4丁目16-15
代 表 者	代表取締役 奥地 昭統
事業内容	建築用鋼製下地材・太陽光発電用架台製造



福島工場全景



生産ライン

※1「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」

内閣官房国土強靱化推進室が平成28年2月に制定した「国土強靱化貢献団体に認証に関するガイドラインに基づき、自助（事業継続）に積極的に取り組んでいる企業について、その取り組みを確認、審査のうえ認証を与えるもの、自治体、大企業はもとより、中小企業、学校、病院等各種団体における事業継続（BC）の積極的な取り組みを進め、広く社会全体の強靱化を図ることを目的としている。

※2「ビジネスレジリエンス」

企業や組織において、内的、外的に発生するさまざまな脅威に、柔軟に対応することでビジネスへの重大な影響を回避する力。「回復力」「再起力」「復活力」等を意味する。

（ご参考）

【ビジネスレジリエンス対策ローン商品概要】

ご利用対象となるお客さま	・BCPを策定している事業者さま ・BCP策定に関してコンサル会社と契約を締結している事業者さま ・「BCP策定講座」等を受講（申し込み中でも可）しており、BCP策定を予定している事業者さま
資金使途	・自ら策定したBCPに基づき、防災および事業継続に資する施設等の整備（改善・改修を含みます）をおこなうために必要な設備資金 ・BCPを実行するために必要な運転資金、耐震診断をおこなうために必要な運転資金 ・事業用建物の建替（耐震化）、耐震補強工事資金、機械等の固定等に必要な資金および事業所、工場等の（高台への）移転にかかる設備、運転資金 ・地域と連携した防災事業にかかる設備・運転資金 （例）津波避難建物に指定された事業用建物で、避難者向けの設備設置にかかる資金
融資限度額	制限はありません
融資利率	当行所定利率 ただし、以下に該当する場合は、上記利率より0.20%引き下げます。 ① レジリエンス認証を取得している事業者さま ② 当行のBCP策定等に関する支援スキームを活用されている事業者さま
融資期間	10年以内 ただし、以下に該当する場合は、個別審査により20年までご利用いただけます。 ① レジリエンス認証を取得している事業者さまの設備資金 ② 当行のBCP策定等に関する支援スキームを活用されている事業者さまの設備資金

※審査の結果、ご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

以 上